



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,112	△3.3	1,600	15.4	1,515	17.4	1,003	16.4
27年3月期第2四半期	28,044	5.9	1,386	87.8	1,290	88.7	862	120.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 952百万円 (3.2%) 27年3月期第2四半期 922百万円 (26.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	19.01	18.98
27年3月期第2四半期	20.18	20.13

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	69,561	26,593	36.4	479.87
27年3月期	64,420	26,156	38.7	472.40

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 25,340百万円 27年3月期 24,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,900	5.9	2,800	△4.9	2,500	△8.0	1,400	△21.4	26.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	53,421,609株	27年3月期	53,421,609株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	615,825株	27年3月期	645,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	52,788,964株	27年3月期2Q	42,719,822株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で、中国を始めとするアジア新興国の景気減速など、海外の懸念材料が景気を下押しするリスクも存在しております。

化学業界におきましては、基礎原料のナフサ価格が昨秋以降の下落基調から一旦下げ止まった後、再び下落の方向に転じつつあるため、海外経済の減速や石化製品の先安観から来る買い控えへの警戒感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、本年4月1日から5ヵ年となる新中期経営計画「REACT1000 一飛躍への行動を」をスタートさせました。四日市第三コンビナート内に建設した新霞工場で電子材料、土木用薬剤を中心に生産性の向上と、売上高の拡大を図るとともに、研究機能を持ったマザー工場として充実させます。また、シンガポールに海外活動拠点を新設しました。今後、東アジアを中心とした海外売上高の拡大を目指します。さらに、当社のコア技術である糖やセルロースを母体にした新規テーマの早期事業化を加速させます。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は271億12百万円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は16億円（前年同四半期比15.4%増）、経常利益は15億15百万円（前年同四半期比17.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億3百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、IT・電子用途の活性剤は伸長し、トイレタリー用途の活性剤は好調に推移しましたが、ナフサ価格の下落の影響を受けゴム・プラスチック用途及び機械・金属用途の活性剤はやや低迷し、石鹼・洗剤用途は低迷しました。

海外では、塗料・色材用途及び繊維用途の活性剤は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は106億55百万円（前年同四半期比1.5%減）、営業利益は10億59百万円（前年同四半期比58.0%増）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しました。セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低迷しましたが、医薬品用途は堅調に推移しました。

海外では、シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途がやや低迷しましたが、食品用途は好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は35億47百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は1億72百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて低迷しました。

フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油の数量は伸長しましたが、売上高はナフサ価格の下落の影響を受けやや低迷し、土木用薬剤は公共工事の減少により低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は44億10百万円（前年同四半期比6.3%減）、営業利益は53百万円（前年同四半期比64.1%減）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が堅調に推移し、難燃剤はゴム・プラスチック用途がやや低迷しました。水系ウレタン樹脂は繊維用途が好調に推移しましたが、土木・建築用途はやや低調に推移しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は55億79百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は2億76百万円（前年同四半期比22.8%減）となりました。

＜電子デバイス材料＞

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

射出成形用ペレットは伸長しましたが、太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は29億21百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業利益は38百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ51億40百万円増加し、695億61百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品などのたな卸資産の合計が12億49百万円減少しましたが、現金及び預金が5億50百万円、台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司において今後の事業拡大に向けた工業用地の取得等により土地が27億16百万円、四日市霞工場の建設等により建設仮勘定が34億70百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ47億3百万円増加し、429億67百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が13億14百万円、長期借入金が17億97百万円減少しましたが、短期借入金が56億32百万円、設備関係未払金が22億68百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ4億37百万円増加し、265億93百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払4億74百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益10億3百万円などにより利益剰余金が5億28百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて2.3ポイント悪化し36.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて10億49百万円減少し、107億33百万円となりました。

営業活動の結果、得られた資金は、18億29百万円となりました。これは、仕入債務の減少13億28百万円などにより資金が減少したのに対し、税金等調整前四半期純利益14億82百万円、減価償却費9億91百万円、たな卸資産の減少12億87百万円などにより資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果、使用した資金は、59億65百万円となりました。これは、四日市霞工場の建設及び台湾の連結子会社である晋一化工股份有限公司の工業用地など有形固定資産の取得42億46百万円、定期預金の預入16億円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動の結果、調達した資金は、30億72百万円となりました。これは、長期借入金の返済16億97百万円、配当金の支払4億73百万円などにより資金が減少したことに対し、短期借入金の純増加額54億60百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月21日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より新中期経営計画をスタートさせました。同時に四日市霞新工場を含む大型投資案件も当連結会計年度以降に本格稼働することが見込まれることから、これを契機に国内の有形固定資産の使用状況を検証いたしました。

その結果、今後も当社グループの製品は安定した需要が見込まれており、設備は使用期間にわたって安定的に稼働する状況が見込まれ、当社グループの経済的実態をより適切に反映することができ、また、当社グループの減価償却方法を統一することによって経営管理強化が図れると判断したことから定額法に変更いたしました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ44百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,783	12,333
受取手形及び売掛金	13,816	13,979
商品及び製品	7,506	6,261
仕掛品	31	33
原材料及び貯蔵品	1,793	1,786
前払費用	236	220
繰延税金資産	302	282
その他	1,716	1,865
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	37,179	36,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,976	7,765
機械装置及び運搬具(純額)	3,185	2,944
工具、器具及び備品(純額)	385	381
土地	6,916	9,633
リース資産(純額)	810	845
建設仮勘定	2,181	5,652
有形固定資産合計	21,458	27,223
無形固定資産	708	639
投資その他の資産		
投資有価証券	4,261	4,101
長期貸付金	27	27
長期前払費用	367	338
繰延税金資産	41	43
退職給付に係る資産	139	188
その他	242	247
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,074	4,940
固定資産合計	27,241	32,803
資産合計	64,420	69,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,361	10,047
短期借入金	7,525	13,157
リース債務	351	357
未払法人税等	347	351
賞与引当金	517	486
未払事業所税	29	14
未払費用	227	203
設備関係未払金	267	2,536
その他	1,353	1,495
流動負債合計	21,981	28,651
固定負債		
長期借入金	13,797	12,000
リース債務	1,182	1,134
繰延税金負債	360	332
退職給付に係る負債	589	496
資産除去債務	71	72
その他	281	280
固定負債合計	16,283	14,316
負債合計	38,264	42,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,226	7,226
利益剰余金	7,616	8,144
自己株式	△170	△162
株主資本合計	23,567	24,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	729	555
繰延ヘッジ損益	△14	△11
為替換算調整勘定	400	439
退職給付に係る調整累計額	248	252
その他の包括利益累計額合計	1,364	1,235
新株予約権	11	9
非支配株主持分	1,213	1,243
純資産合計	26,156	26,593
負債純資産合計	64,420	69,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,044	27,112
売上原価	22,043	20,657
売上総利益	6,001	6,455
販売費及び一般管理費	4,614	4,854
営業利益	1,386	1,600
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	27	30
持分法による投資利益	16	35
為替差益	20	13
その他	46	38
営業外収益合計	115	123
営業外費用		
支払利息	142	153
その他	69	55
営業外費用合計	212	209
経常利益	1,290	1,515
特別損失		
固定資産処分損	23	32
特別損失合計	23	32
税金等調整前四半期純利益	1,267	1,482
法人税、住民税及び事業税	239	372
法人税等調整額	113	72
法人税等合計	352	445
四半期純利益	914	1,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	862	1,003

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	914	1,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△173
繰延ヘッジ損益	4	3
為替換算調整勘定	△91	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	4
退職給付に係る調整額	4	11
その他の包括利益合計	8	△84
四半期包括利益	922	952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897	874
非支配株主に係る四半期包括利益	25	77

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,267	1,482
減価償却費	1,061	991
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108	△132
受取利息及び受取配当金	△32	△35
支払利息	142	153
持分法による投資損益(△は益)	△16	△35
固定資産処分損益(△は益)	23	32
売上債権の増減額(△は増加)	△639	△127
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	1,287
仕入債務の増減額(△は減少)	28	△1,328
その他	△424	△95
小計	1,294	2,192
利息及び配当金の受取額	31	84
利息の支払額	△139	△151
法人税等の支払額	△521	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,302	△4,246
投資有価証券の取得による支出	△249	△1
関係会社株式の取得による支出	—	△96
定期預金の預入による支出	—	△1,600
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△18	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,569	△5,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,230	5,460
長期借入れによる収入	5,100	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,697
リース債務の返済による支出	△158	△177
配当金の支払額	△297	△473
非支配株主への配当金の支払額	△45	△46
その他	7	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126	3,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,064	△1,049
現金及び現金同等物の期首残高	9,190	11,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,125	10,733

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,812	3,492	4,707	5,711	3,320	28,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,812	3,492	4,707	5,711	3,320	28,044
セグメント利益(営業利益)	670	164	148	358	44	1,386

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,655	3,547	4,410	5,579	2,921	27,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,655	3,547	4,410	5,579	2,921	27,112
セグメント利益(営業利益)	1,059	172	53	276	38	1,600

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社の一部の固定資産において定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、「界面活性剤」で29百万円、「アメニティ材料」で0百万円、「ウレタン材料」で5百万円、「機能材料」で2百万円、「電子デバイス材料」で5百万円それぞれ増加しております。